

# 紀の川市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

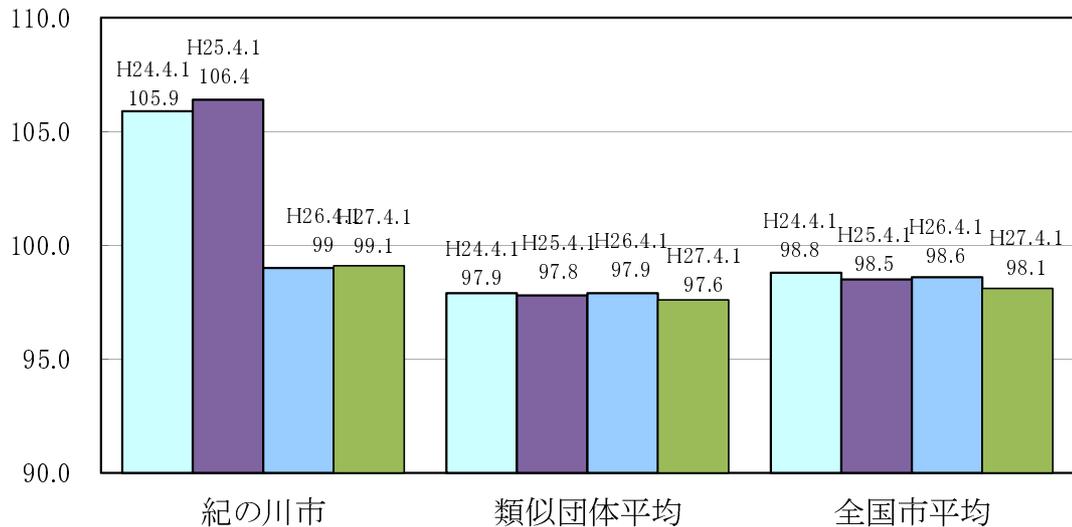
区分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 65,008	千円 31,622,354	千円 742,380	千円 4,604,618	% 14.6	% 14

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				計 B	一人当たり	(参考)和歌山県平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			給与費 B/A	一人当たり給与費
27年度	人 507	千円 2,032,199	千円 318,734	千円 780,437	千円 3,131,370	千円 6,176	千円 6,818	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。  
4 平成28年4月1日現在の数値は集計中のため、平成27年4月1日時点の数値を掲載しております。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況

給料表の改定実施時期:平成27年4月1日  
内容:給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成28年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	126,900	190,200	226,400	259,900	286,200	317,000	361,300
最高号給の給料月額	246,100	303,000	348,800	379,800	391,800	409,000	443,700

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	43.7 歳	337,772 円	400,297 円
和歌山県	43.5 歳	333,359 円	412,524 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	50.3 歳	31 人	345,697 円	367,635 円
和歌山県	55.6 歳	71 人	331,016 円	361,205 円

### (2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区分		紀の川市	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	181,200 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	146,700 円	—
	中学卒	126,900 円	—	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（28年4月1日現在）

※ 一般行政職経験年数10年、技能労務職については、対象者が少数のため記載なし

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	320,442 円	359,111 円
	高校卒	— 円	343,450 円	346,357 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

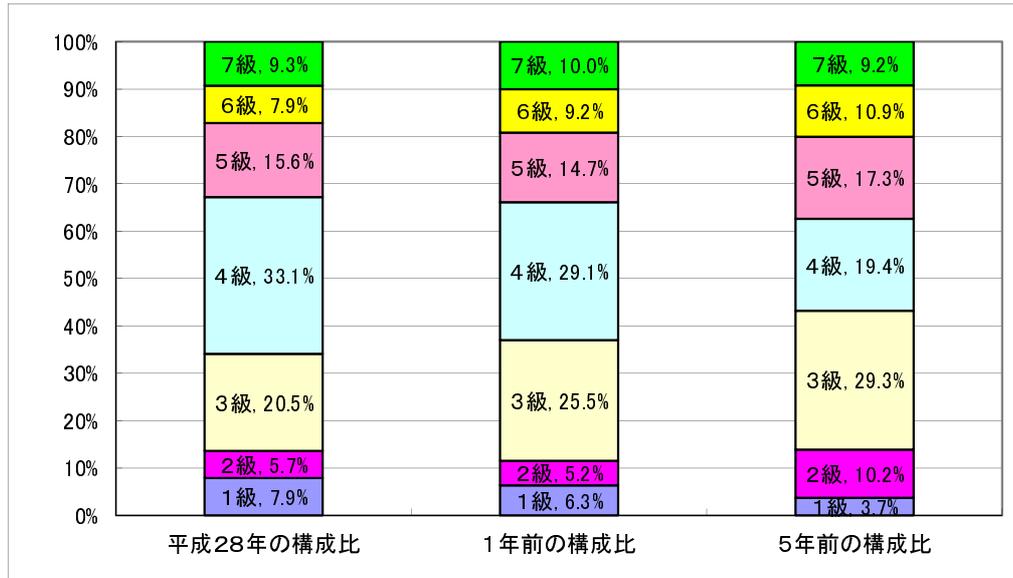
## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	理事、部長、次長	34 人	9.3 %
6 級	課長	29 人	7.9 %
5 級	主幹	57 人	15.6 %
4 級	課長補佐	121 人	33.1 %
3 級	係長	75 人	20.5 %
2 級	主事	21 人	5.7 %
1 級	主事	29 人	7.9 %

(注) 1 紀の川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

平成28年4月1日から人事評価制度を実施しています。昇給への反映は、平成29年1月1日の昇給に反映する予定です。

**5 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

紀の川市	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,570 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,616 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)**

平成28年6月の勤勉手当については、勤務成績による成績率への反映は未実施。平成28年4月1日から人事評価制度を実施しており、平成28年12月の勤勉手当から勤務成績へ反映予定。

**(2) 退職手当 (28年4月1日現在)**

紀の川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%~45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%~45%加算	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	1,518 千円	23,096 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

**(3) 地域手当 紀の川市は非支給地域です  
(28年4月1日現在)**

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

**(4) 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)**

支給実績(27年度決算)		3,286 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		106,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		5.5 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	作業従事職員	伝染病感染予防作業等	作業従事1回につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	作業従事職員	行旅病人、死亡人の取り扱い業務	作業従事1回につき病人1,000円、死亡人2,000円
動物の死体処理手当	作業従事職員	動物の死体処理	作業従事1回につき1,000円
清掃業務手当	作業従事職員	一般廃棄物の収集、処理業務	月額10,000円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績(27年度決算)	128,732 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	329 千円
支給実績(26年度決算)	150,024 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	370 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

**(6) その他の手当 (28年4月1日現在)**

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		79,509千円	239,485
住居手当	住居を借り受け月額が12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家) 最高27,000円	同じ		17,084千円	289,559
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		29,673千円	65,648
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に定額を支給(30,000円～80,000円)	異なる	支給額	81,250千円	495,427
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合支給 一般の宿日直 4,200円 年末年始 8,400円	異なる	年末年始の支給額	3,776千円	12,103

## 6 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市長	805,100	円	
	副市長	679,000	円	
	教育長	611,100	円	
報酬	議長	460,000	円	
	副議長	410,000	円	
	議員	370,000	円	
期末手当	市長	(27年度支給割合)		
	副市長	3.15 月分		
退職手当	議長	(27年度支給割合)		
	副議長	4.2 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		805,100円×在職月数×43.3/100	16,733,198 円	任期毎又は退職時
		679,000円×在職月数×25.8/100	8,408,736 円	任期毎又は退職時
	611,100円×在職月数×20.8/100	4,575,916 円	任期毎又は退職時	
	備考			

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長及び副市長は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

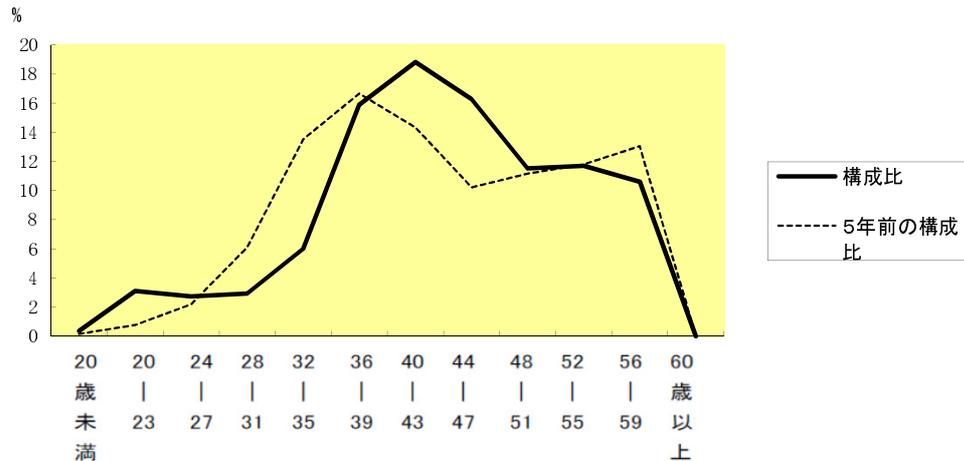
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	128	113	▲ 15	国体対策課廃止に伴う減
	税 務	33	32	▲ 1	退職者不補充
	労 働	0	0	0	
	民 生	129	125	▲ 4	退職者不補充
	衛 生	68	68	0	
	農 林	44	43	▲ 1	退職者不補充
	商 工	8	10	2	観光事業の充実による増
	土 木	31	29	▲ 2	人事異動による減
	小 計	447	426	▲ 21	<参考> 人口1万人当たりの職員数 65人
特 別 行 政 部 門	教 育	61	61	0	
	消 防	0	0	0	
	小 計	61	61	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	3	3	0	
	水 道	21	20	▲ 1	退職者不補充
	下 水 道	11	10	▲ 1	人事異動による減
	そ の 他	25	27	2	人事異動による増
	小 計	60	60	0	
合 計		568	547	▲ 21	<参考> 人口1万人当たりの職員数 84人
		[ 731 ]	[ 731 ]	[ 731 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	2人	17人	15人	16人	33人	87人	103人	89人	63人	64人	58人	0人	547人

(3)職員数の推移

(単位: 人・%)

部門 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	505	488	470	457	447	426	▲ 79 -15.6%
教育	64	66	63	66	61	61	▲ 3 -4.7%
消防	0	0	0	0	0	0	-
普通会計計	569	554	533	523	508	487	▲ 82 -14.4%
公営企業	67	61	64	61	60	60	▲ 7 -10.4%
計	636	615	597	584	568	547	▲ 89 -14.0%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	1,122,118	124,760	112,924	10.1	10.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市普通会計一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	17	71,448	12,826	28,650	112,924	6,643	6,176

(注) 1 職員手当には退職手当及び児童手当を含まない。  
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	47.2 歳	360,900 円	413,805 円
市一般行政職	43.7 歳	337,772 円	400,297 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含まない。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀の川市水道事業		紀の川市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(27年度)		1人当たり平均支給額(27年度)	
1,684 千円		1,570 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.60 月分	2.6 月分	1.60 月分
( 1.45 )月分	( 0.75 )月分	( 1.45 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

紀の川市水道事業			紀の川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例 2%～45%加算	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	1,518 千円	23,096 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 **紀の川市は非支給地域です**

(28年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在） **合併時から廃止しています**

支給実績(27年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)				%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	5,504千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	458千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		2,838千円	258,000
住居手当	住居を借り受け月額が12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家) 最高27,000円	同じ		648千円	324,000
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		1,056千円	58,667
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に定額を支給(30,000円～80,000円)	同じ		3,840千円	548,571